

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL)011-875-1996
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,183	△1.6	127	△28.0	65	△41.7	31	△45.4
27年3月期	4,250	7.2	177	38.6	112	22.6	58	98.2
(注) 包括利益	28年3月期		27百万円(△60.1%)		27年3月期		67百万円(68.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	40.85	38.22	6.8	2.2	3.0	
27年3月期	88.58	—	15.4	3.9	4.2	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
 2. 当連結会計年度においては、当社株式は平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	3,070	539	17.1	610.99		
27年3月期	2,944	423	13.9	623.33		
(参考) 自己資本	28年3月期		525百万円	27年3月期		410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6	△55	164	606
27年3月期	195	△84	80	492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,957	1.2	△8	—	△37	—	△17	—	△19.61
通期	4,271	2.1	142	11.5	83	28.4	45	43.9	53.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	859,398株	27年3月期	657,830株
② 期末自己株式数	28年3月期	139株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	778,906株	27年3月期	657,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,948	△1.7	109	△5.5	54	△10.9	12	△66.7
27年3月期	4,015	4.5	115	96.7	61	151.1	38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.46	15.40
27年3月期	58.47	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度においては、当社株式は平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	2,776		421		15.2	490.02		
27年3月期	2,784		323		11.6	491.02		

(参考) 自己資本 28年3月期 421百万円 27年3月期 323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

この度、平成28年熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により、企業業績の向上や雇用環境の改善が続き、国内景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の減速や中東・欧州の情勢不安に加え、年明け以降に為替相場・株価市場の変動が激しくなるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましてはさらなる事業拡大と企業価値の向上に努めるべく、平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場への株式上場を達成し、管理体制の強化及び内部体制の充実に努めてまいりました。また、店舗展開におきましては、既存店の強化を図りつつ、平成27年12月18日に札幌市手稲区においてオフハウス手稲前田店を新規オープンし、店舗数が合計62店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高4,183,174千円（前年同期比1.6%減）、営業利益127,530千円（前年同期比28.0%減）、経常利益65,335千円（前年同期比41.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31,815千円（前年同期比45.4%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業においては、ハードオフ業態及びブックオフ業態並びにインターネット販売を担当するEC事業部の売上高が順調に推移するとともに、これまで廃棄物として処分していた商品の輸出販売を行う3R事業推進課を本格的に稼働させたことにより、売上高は3,698,233千円（前年同期比6.0%増）となりました。また、セグメント利益は380,948千円（前年同期比1.7%増）となりました。

当連結会計年度末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16 (+1)	15	1	45 (+1)	62 (+1)

(注) 1. ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

2. ()内は期中増減数を表しております。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、カーボン・オフセット・サービスにかかるコンサルティング案件の獲得に向けての取組みが進み、当連結会計年度において「中小企業海外展開支援事業案件化調査委託業務」などの案件獲得による売上高が計上されました。

また、官公庁及び各自治体を実施する環境調査事業の受託業務を積極的に提案し、当連結会計年度において「平成27年度政府開発援助海外経済協力事業委託費によるニーズ調査に関する委託契約」などの案件受託による売上高が計上されました。

一方、エコロジープロダクツ事業においては、木材利用ポイント制度及び省エネ住宅エコポイント制度の交換対象となるエコロジー商品の提供について順調に推移いたしましたが、木材利用ポイント制度につきましては平成27年10月末日、省エネ住宅ポイント制度につきましては平成28年1月15日をもってポイント交換の申請期限を迎えたため、ポイント交換業務は当連結会計年度をもって終了いたしました。

また、前連結会計年度との比較では、売上高への貢献が大きかった復興支援住宅エコポイントの交換商品の提供が平成27年1月に終了しているため、当連結会計年度の売上高、利益ともに減少しました。

以上の結果、低炭素事業における当連結会計年度の売上高は481,322千円（前年同期比36.1%減）、セグメント損失は2,628千円（前年同期はセグメント利益43,254千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入事業です。当連結会計年度の売上高は3,619千円（前年同期比48.1%減）セグメント利益は803千円（前年同期比84.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、リユース事業においては、成長性の高いオフハウス業態を中心とした店舗の新規出店を計画しております。それに加えて、EC事業部が担当するインターネット販売の商材の多様化を図り、併せて売上高の増加を図ってまいります。また、既存店舗につきましては、売上高の増加を図るとともに、データベースを活用した粗利率の改善及び店舗オペレーションの改善による業務の効率化により、収益率の向上を図ってまいります。

低炭素事業においては、官公庁や各自治体からの排出権創出による低炭素化プロジェクトの支援事業や、海外での省エネルギー化及び温室効果ガス削減を目的とした調査事業の案件獲得を図るとともに、民間企業に対しては、環境保護や地域への社会貢献の観点から、排出権を活用したCSR活動の企画及び広報物の作成支援などのコンサルティング業務を通じて、カーボン・オフセット・サービスの受注拡大を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高4,271,672千円（前年同期比2.1%増）、営業利益142,236千円（前年同期比11.5%増）、経常利益83,894千円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45,767千円（前年同期比43.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は3,070,269千円となり、前連結会計年度末と比べて125,995千円増加しました。

流動資産は、1,598,389千円となり、前連結会計年度末と比べて166,802千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加102,827千円、売掛金の増加9,478千円、たな卸資産の増加36,198千円があったことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,471,879千円となり、前連結会計年度末と比べて40,807千円の減少となりました。これは主に、敷金の増加13,754千円があった一方、リース資産（純額）の減少45,529千円があったことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、1,104,057千円となり、前連結会計年度末と比べて1,593千円の増加となりました。これは主に未払消費税等の減少79,889千円があった一方、短期借入金の増加114,000千円、未払金の減少13,279千円があったことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は1,426,929千円となり、前連結会計年度末と比べて8,314千円の増加となりました。これは主に社債の増加33,400千円、退職給付に係る負債の増加10,053千円があった一方、リース債務の減少33,073千円があったことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、539,281千円となり、前連結会計年度末と比べて116,086千円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上による増加31,815千円と資本金の増加44,556千円、資本剰余金の増加44,556千円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、606,762千円となり、前連結会計年度と比べて114,527千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、6,816千円（前年同期は195,963千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が61,917千円、減価償却費104,791千円などによる資金の増加があった一方、未払消費税等の減少額79,889千円、法人税等の支払い60,536千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は55,744千円（前年同期は84,323千円の支出）の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入126,800千円による資金の増加があった一方、定期預金の預入による支出115,100千円、有形固定資産の取得による支出45,773千円、敷金の差入による支出21,287千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164,849千円（前年同期は80,960千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加額による収入114,000千円、長期借入の増加額による収入190,000千円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出171,620千円、リース債務の返済による支出31,417千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	12.8	13.9	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	248.8	10.3	307.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	0.1	2.3	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、新規出店をはじめとする事業活動の拡大及び強固な経営基盤の確立を目的とした財務体質強化のための内部留保を勘案しつつ、業績に応じて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

一方で、当社グループは成長過程にあり、株主の皆様への長期的な利益還元のためには、事業拡大のための投資が当面の優先事項と捉え、配当を行っておりませんでした。

当期の配当につきましては、引き続き財務基盤強化のための内部留保を拡充するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

この内部留保につきましては、今後の事業活動及び経営体質の強化に役立てることにし、将来にわたり株主の皆様への長期的な利益還元のために努めてまいります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元を行いたいと考えております。

なお、当社グループは、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社グループは中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①リユース事業について

a. フランチャイズ契約について

当社グループは、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーションと締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」、「ガレージオフ」等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織のブランドイメージを損なわないこと等の加盟店としての義務が定められております。

当社グループがこれらに違反した場合には、当該契約を解除される可能性があり、営業の停止や損害賠償を求められる可能性があります。その場合には信用力の低下のみならず社会的信用を失い、銀行取引や違反していないフランチャイズ契約においても影響が生じ、既存店の来店客数が減少すること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイジーはその運営方針をFC本部の経営方針に委ねており、FC本部が展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは本書提出日現在において、当社グループが締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。

b. 出店政策について

当社グループは、出店にあたり、大手商業施設開発業者や事業が競合しないチェーン本部の開発担当者、地元の有力な不動産業者と密接に情報交換を行い、物件の情報収集に努めております。

今後も店舗数、売場面積の拡大を図る方針ですが、不動産市況等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保および育成について

当社グループにおいて展開するリユース事業は、各店舗単位で買取から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品買取の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという

特性があるため、人材の成長度合いによって、店舗業績が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいても、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識し、計画的に人材の育成を図っておりますが、出店計画に見合った人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合は、想定通りの店舗展開が行われず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 買取商品の確保及び在庫のコントロールについて

当社グループのリユース品の買取は、店舗商圏内の一般顧客からの買取がほとんどであり、自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社グループが取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼、支持、マインドなどの変化によっては、当社グループの買取商品の確保に影響を及ぼす可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入れ量の調整が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇等が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. コピー商品及び盗難品の買取について

衣料品、アクセサリ、時計、ブランドバッグ、フィギュア等の商品について、著名ブランドのコピー商品が全世界で流通しており、これらコピー商品に関するトラブルは社会的な問題となっております。

当社グループにおいては、FC本部での研修参加及びFC本部からの適時の情報受領並びに当社独自の勉強会の実施により、商品知識の豊富な店舗スタッフを育成し、店舗スタッフの鑑定眼を養うことによって、コピー商品の買取防止に努めております。

今後も顧客からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいりますが、中古品を取り扱う以上、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクが潜んでおり、大きなトラブルに発展した場合には、当社グループ店舗に対する信頼性が低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、古物営業法では、買い取った商品の中に盗品があった場合に、一年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復を適時に実施する体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいりますが、盗品買取により、被害者への無償回復を行った場合には、買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

f. 天候について

当社グループ店舗の主力商品である、一般衣料、服飾雑貨は季節性の高い商品であります。そのため、これら商品の販売動向は、冷夏や暖冬、積雪量等天候の影響を受ける可能性があります。

また、ブックオフ業態では取扱商品である書籍や音楽ソフト等が娯楽商品であるという性格上、来客数が降雨や吹雪など悪天候による影響を受けやすいため、商品の販売数が大きく変動する可能性があります。

g. 競合について

地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのエコロジー活動として、リユースはますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりと、リユースビジネスが消費者の支持を受けることに伴い、市場が拡大し、リユースショップが増えつつあります。

今後この傾向が強まり、他業界からの新規進出や競合先が当社グループと同様な事業展開を図り、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、既存店の業績に影響を受ける可能性があります。また、他業界からの新規進出や競合先の出店攻勢などのために当社グループが希望する店舗物件の確保が計画通りに進まない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

h. 固定資産の減損について

当社グループは、主に賃貸物件を中心に新規出店を行っておりますが、出店後の店舗の中には、その営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなるものがあります。このため、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。将来においても、店舗の経営状況や不動産市況等によって減損損失を計上する必要が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②低炭素事業について

a. カーボン・オフセット・プロバイダー事業について

当社グループは、CO₂などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業等によって直接的、間接的に削減・吸収しようとする環境貢献の手法であるカーボン・オフセットに関する事業を展開しており、自治体の排出権の創出支援や売買の仲介、政府による環境調査や環境改善の調査案件がその主体となっております。

また、民間企業でのカーボン・オフセットに関するコンサルティングの受注も進めておりますが、政府の方針変更による予算縮小や、国際的な政治状況によって環境に対する考え方が変化した場合に、事業規模の縮小により受注が減少することも考えられ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 政府・自治体等の委託事業について

当社グループは、二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査など、政府や自治体からの委託事業を行っております。当委託事業は政府や自治体の政策等に大きく左右され、その内容によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当委託事業の売上高の計上は3月に集中する傾向にあります。

③法的規制について

a. 古物営業法について

当社グループは、リユース品の買取及び販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業の許可には、有効期限が定められておりません。しかし、古物営業法又は古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取り消しを行うことができるとされております。

当社グループは、古物営業法を遵守し、古物台帳管理を徹底し、適法に対応する等の社内体制を整えておりますので、現状において許可の取り消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し、許可の取り消し等の処分が行われた場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するブックオフ業態における主力商品である書籍及びCDは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。独占禁止法では、その総則において、事業者が他の事業者と協同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが同法第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せずに存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は予測が困難であります。

将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループは、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社グループでは個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により管理強化を図り、個人情報の保護に努めていますが、こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社店舗所在地である北海道の「北海道青少年健全育成条例」において、当社グループに関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

- ・ 青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社グループは、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいりますが、保護者の同意が無く18歳未満からの買取を行った際には、「北海道青少年健全育成条例」により、罰金等の罰則を受ける可能性があります。

e. 短時間労働者への厚生年金適用拡大について

厚生労働省は、周知のとおり、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員を下回る労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討を行っております。

当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用の基準拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、この場合も当社の人件費負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④敷金について

当社グループにおける出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し、敷金を差し入れております。敷金の残高は、連結ベースで当連結会計年度末において304,101千円（連結総資産に対して9.9%）であります。

当該敷金は、期間満了等による契約解除時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従い、契約違約金の支払いが必要となる場合があるため、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、新規出店及び事業展開に際して、主に活動資金を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末時点での総資産に占める有利子負債の比率は68%超であります。近年、低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権について

当社グループは、役員及び従業員等に対して新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第244条の規定に基づき平成22年6月25日開催の定時株主総会、平成24年6月28日開催の定時株主総会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。今後、これらの新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は64,700株であり、同日時点の発行済株式総数859,398株の7.53%に相当いたします。

⑦特定の人物への依存度が高いことについて

当社グループの中心人物であり、代表取締役社長である長谷川勝也は、リユース店舗の運営と、カーボン・オフセットを含む環境貢献に関する豊富な知識・経験を有し、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グルー

プの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社は、上記の方針に基づき、配当の実施を検討していきたいと考えておりますが、現状では配当を実施しておらず、また、企業価値を高めるための投資に内部留保を使用して機動的な投資に対処することにより株主価値の最大化を図っていくため、結果として無配が継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「今後の地球環境の大きな変化を食い止めるためには、多くの人が地球環境保護へ関心を向けて実際に行動を起こすことが重要であり、その底辺を広げるための場所と方法を提供することで、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）とを両立させ、地球環境と地域経済が将来にわたって持続することが可能な社会を実現する」という経営ミッションのもと、店舗でのリユース品の販売と買取を行う「リユース事業」とカーボン・オフセット・プロバイダーとエコロジープロダクツの提供を行う「低炭素事業」の2つのセグメントの事業を行っております。

当社グループは、時代の変化に合わせて、このような環境保護に関する様々なソリューションを提供し続けてまいります。

(1) リユース事業

リユース事業においては、環境保護に関するソリューションの中でも最も消費者に身近な存在であるリユース店舗を北海道内に62店舗展開しております。

展開業態としては、ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ガレージオフ（以上4業態は株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジー）とブックオフ（ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジー）との合計5業態であります。

これらの店舗では、「もったいないの心を広げる」をコンセプトとして、店舗運営を行っております。リユース事業の根幹である買取業務に関しては、各業態の商品専門性と接客レベルを強化するために、独自の商品知識マニュアルや人材育成制度（エコノスの教育体系）を活用して人材の育成に注力しております。また、62店舗のネットワークを活用して積極的に店舗間の商品移動を行い、常に魅力溢れる商品展示を行っております。そして近年では、この専門性の高い各業態別店舗を組み合わせた複合店を積極的に展開しており、子供からお年寄りまで幅広い年齢層のお客様が一緒に楽しめる品揃え豊富な売り場作りを行っております。

また、EC事業部においては、インターネット通販サイトのamazonのブックオフエコノス店の運営とともに、Yahoo!ショッピング、楽天市場等に出店し、インターネット販売を行っております。

・展開する5業態の店舗数と主な取扱商品

- ① ハードオフ <13店舗> パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
- ② オフハウス <16店舗> ブランドバック&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
- ③ ホビーオフ <15店舗> トレーディングカード・食玩・フィギュア・カプセルトイ・ノベルティ等
- ④ ガレージオフ <1店舗> カーオーディオ・カーパーツ・タイヤ&ホイール・カー用品等
- ⑤ ブックオフ <17店舗> 本・CD・DVD・ゲームソフト等

（注）ブックオフの店舗数にはインターネット販売専門の1店舗を含みます。

(2) 低炭素事業

低炭素事業においては、温室効果ガスの排出権の売買の仲介と排出権の創出や排出量の削減のコンサルティングと調査の受託を国内外で行う「カーボン・オフセット・プロバイダー事業」及びエコロジー機器の販売等を行う「エコロジープロダクツ事業」の2つの事業を行っております。

カーボン・オフセット・プロバイダー事業に関しては、平成23年11月にカーボン・オフセットに関して世界的な評価が高いスイスに本部を置くマイクライメイト気候保護基金との共同出資によりマイクライメイトジャパン株式会社（当社連結子会社）を設立して事業展開しております。

また、平成26年1月に中国の排出権市場への参入を目的とした野空乐使环保信息咨询（上海）有限公司を設立しております。

・カーボン・オフセット・プロバイダー事業

急激な気候変動の緩和を目的とするカーボン・オフセットに関して、温室効果ガスの削減や吸収量を排出権化するための支援や排出権売買の仲介サービス及びコンサルティング、二国間オフセット・クレジット制度等における温室効果ガス削減プロジェクトの調査を政府や自治体から受託しております。

・エコロジープロダクツ事業

LED照明等のエコロジー（省エネルギー）機器を企業向けに提案し、機種を選択から補助金制度の活用・設置業者の管理までを一括して提供し販売しております。

また、林野庁、公益社団法人国土緑化推進機構が実施する木材利用ポイント制度及び国土交通省が実施する省エネ住宅ポイント制度において個人や団体等に発行されるポイントとの交換対象となるエコロジー商品等の提供を行っていましたが、木材利用ポイント制度につきましては平成27年10月末日、省エネ住宅ポイント制度につきましては平成28年1月15日をもってポイント交換の申請期限を迎えたため、当業務は終了いたしました。

(3) その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に北海道北見市において不動産の賃貸業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「全ての事業活動を通して地域社会に貢献し、全従業員の成長と幸せを実現する」であります。

当理念のもと、当社グループの目指す会社像を「ビジョナリー・エクセレント・カンパニー」とし、当理念が全従業員に響き渡り、持続的に体现する好循環を生み、他のステークホルダーにも響かせ、企業価値を高める会社を目指しております。

そのため、当理念をベースにした経営を実践するとともに、当理念を理解し、かつ、それを実現しうる人材の育成に注力し、地球環境保護に寄与する事業ドメインにおいて、一般顧客を対象とするリユース事業から、国・自治体・企業を対象とするカーボン・オフセット・プロバイダー事業まで、川上から川下までの総合的なソリューションを提供する、他社にない特徴を持った事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を向上させる観点から事業環境の変化への即応性を備え、業容拡大を図るために、「売上高経常利益率」と「自己資本利益率」の指標向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営んでおります、地球環境保全に寄与する一連の事業は、今後ますます消費者からのご支持をいただくと予想され、リユース業界と環境関連業界は今後も市場が拡大すると見込んでおります。

一方、企業間の競争が激化することも予測され、当社グループが今後も持続的に成長するためには独自性の発揮が重要となります。そのため、引き続き専門知識やノウハウを持った人材の育成と採用に注力するとともに、リユース事業（店舗運営）からコンサルティング事業（地球環境保全ビジネスの川上から川下）までを行う当社グループの独自性を更に強化し、同業他社との一層の差別化を図るとともに、活動地域をアジアを中心としてグローバルに展開していく意向です。

さらに、当社グループの活動拠点である北海道において、「地球環境保全（エコ）」と「ふるさと北海道（ノース）」にこだわった新規事業にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するリユース業界と低炭素事業関連業界は年々市場規模が拡大していくと予測しておりますが、両業界とも近年、市場参入業者が急増し年々競争は激化しており、同業他社との差別化が重要なポイントになっております。当社グループはそれぞれの事業に関して、以下のような課題に取り組んでいきます。

(リユース事業)

リユース事業における重要な課題は、リユース品の買取を増やしていくことであり、お客様が当社店舗を信頼し、十分に納得された上でお客様に商品を買っていただくためには、高度な商品知識及び接客レベルが必要となります。このため、当社グループでは独自の商品知識マニュアルを作成し、パート・アルバイトスタッフを含めた全従業員が業態ごとに実施する商品勉強会に頻繁に参加し、最新の専門知識の習得に努めております。また、接客レベル向上のための研修を定期的実施し、常に接客レベルの維持・向上に努めております。

当社グループは、今後の競争の激化が予想される中、高い商品知識と接客レベルを備えることによって、「地域で一番のお店」とお客様からご支持をいただくことを目標として、引き続き徹底した人材育成に努めてまいります。

(低炭素事業)

低炭素事業における重要な課題は、専門知識を有する優秀な人材の採用と自らによる日本のカーボン・オフセット市場の確立であります。

当社グループでは「日本のカーボン・オフセット市場を確立し、業界売上No. 1を実現する」を経営目標に、マイクライメイトジャパン株式会社における合弁相手であるマイクライメイト気候保護基金の国際的なネットワークとカーボン・オフセットに関する深い知見を活用するとともに、専門知識を有する人材の採用を積極的に行うことによって、日本のカーボン・オフセット市場におけるリーダーシップを築いてまいります。また、二国間オフセット・ク

レジット制度における海外での調査業務に注力することにより、新興国における再生可能エネルギープロジェクトの運営に主体的に関わって行くことを目指します。

(経営全般)

当社グループでは、地球環境保護という大きな目標の下で、リユース事業において安定的な収益を確保しつつ、低炭素事業においては高い成長性を求めていきたいと考えております。

これらの実現には、今後も優秀な人材の確保が必要であり、そのために必要な公平で公正な人事評価・給与制度を確立し、やりがいを持てる社内環境の整備を行っていきます。

また、財務面では上場企業となったことによる資金調達手段の多様化を活かし、財務基盤の強化に取り組んでいきます。

今後の企業活動においては、業績はもとより企業の社会的責任がより一層求められます。引き続き内部統制システムの運用、内部監査体制の強化、反社会的勢力排除に向けた取り組みの強化等、これまで以上に透明性が高く、健全かつ強固な基盤から構成される経営体制の確立を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,735	622,562
売掛金	195,097	204,576
たな卸資産	637,403	673,602
前払費用	53,108	57,370
繰延税金資産	21,853	25,687
その他	4,388	14,590
流動資産合計	1,431,587	1,598,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,164	154,516
工具、器具及び備品（純額）	192,554	183,027
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	659,306	613,777
その他（純額）	4,191	3,681
有形固定資産合計	1,128,700	1,070,486
無形固定資産		
その他	3,390	4,194
無形固定資産合計	3,390	4,194
投資その他の資産		
投資有価証券	34,949	31,306
敷金	290,347	304,101
繰延税金資産	363	3,134
その他	54,935	58,655
投資その他の資産合計	380,595	397,198
固定資産合計	1,512,686	1,471,879
資産合計	2,944,273	3,070,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,068	16,580
短期借入金	500,000	614,000
1年内償還予定の社債	66,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	155,077	171,624
リース債務	31,417	33,073
未払金	103,220	116,499
未払費用	63,302	67,269
未払法人税等	51,588	28,387
未払消費税等	109,715	29,826
ポイント引当金	—	3,719
その他	4,474	6,479
流動負債合計	1,102,464	1,104,057
固定負債		
社債	75,100	108,500
長期借入金	465,559	467,392
リース債務	717,188	684,115
長期末払金	61,551	50,910
長期前受収益	—	5,656
退職給付に係る負債	37,889	47,943
資産除去債務	55,485	61,570
その他	5,840	840
固定負債合計	1,418,614	1,426,929
負債合計	2,521,078	2,530,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,256	210,813
資本剰余金	114,583	159,140
利益剰余金	119,500	151,315
自己株式	—	△69
株主資本合計	400,340	521,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	4,627
為替換算調整勘定	1,261	△824
その他の包括利益累計額合計	9,701	3,802
非支配株主持分	13,152	14,279
純資産合計	423,194	539,281
負債純資産合計	2,944,273	3,070,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		4,250,553		4,183,174
売上原価		1,668,641		1,475,224
売上総利益		2,581,911		2,707,950
販売費及び一般管理費		2,404,694		2,580,420
営業利益		177,217		127,530
営業外収益				
助成金収入		516		2,880
消費税差額		3,994		3,877
受取配当金		1,247		1,264
受取手数料		11,456		9,667
協賛金収入		—		6,354
受取保険金		—		5,000
その他		7,997		7,950
営業外収益合計		25,211		36,993
営業外費用				
支払利息		85,526		82,227
株式交付費		—		2,713
株式公開費用		—		8,718
その他		4,880		5,529
営業外費用合計		90,407		99,188
経常利益		112,021		65,335
特別利益				
保険解約返戻金		3,953		—
特別利益合計		3,953		—
特別損失				
固定資産除却損		—		623
減損損失		—		2,794
特別損失合計		—		3,418
税金等調整前当期純利益		115,974		61,917
法人税、住民税及び事業税		57,447		35,447
法人税等調整額		△3,573		△6,471
法人税等合計		53,874		28,975
当期純利益		62,100		32,941
非支配株主に帰属する当期純利益		3,831		1,126
親会社株主に帰属する当期純利益		58,269		31,815

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	62,100	32,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,402	△3,813
為替換算調整勘定	1,261	△2,086
その他の包括利益合計	5,663	△5,899
包括利益	67,764	27,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,933	25,915
非支配株主に係る包括利益	3,831	1,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	166,256	114,583	63,674	—	344,515
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			58,269		58,269
新規連結による変動額			△2,443		△2,443
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	55,825	—	55,825
当期末残高	166,256	114,583	119,500	—	400,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,038	—	4,038	10,121	358,674
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					58,269
新規連結による変動額					△2,443
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,402	1,261	5,663	3,031	8,694
当期変動額合計	4,402	1,261	5,663	3,031	64,520
当期末残高	8,440	1,261	9,701	13,152	423,194

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	166,256	114,583	119,500	—	400,340
当期変動額					
新株の発行	34,224	34,224			68,448
新株の発行(新株予約権の行使)	10,332	10,332			20,665
親会社株主に帰属する当期純利益			31,815		31,815
新規連結による変動額					—
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	44,556	44,556	31,815	△69	120,859
当期末残高	210,813	159,140	151,315	△69	521,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,440	1,261	9,701	13,152	423,194
当期変動額					
新株の発行					68,448
新株の発行(新株予約権の行使)					20,665
親会社株主に帰属する当期純利益					31,815
新規連結による変動額					—
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,813	△2,086	△5,899	1,126	△4,772
当期変動額合計	△3,813	△2,086	△5,899	1,126	116,086
当期末残高	4,627	△824	3,802	14,279	539,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,974	61,917
減価償却費	112,938	104,791
長期前払費用償却額	7,362	6,620
のれん償却額	462	462
固定資産除却損	—	623
減損損失	—	2,794
受取利息及び受取配当金	△1,284	△1,330
支払利息	85,526	82,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,757	△9,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,070	△36,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,710	△488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131,697	△79,889
未払金の増減額 (△は減少)	△22,591	13,537
未払費用の増減額 (△は減少)	5,507	3,959
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	3,719
前受金の増減額 (△は減少)	△1,623	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,150	10,053
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,519	△22,015
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,571	5,490
小計	320,673	146,813
利息及び配当金の受取額	1,284	1,330
利息の支払額	△85,509	△80,790
法人税等の支払額	△40,485	△60,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,963	6,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,900	△115,100
定期預金の払戻による収入	75,500	126,800
有形固定資産の取得による支出	△72,488	△45,773
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
敷金の差入による支出	△2,818	△21,287
敷金の回収による収入	—	6,920
差入保証金の差入による支出	△3,786	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,831	△5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,323	△55,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	114,000
長期借入れによる収入	280,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△208,578	△171,620
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△8,300	△66,600
長期未払金の返済による支出	△12,457	△8,557
リース債務の返済による支出	△38,904	△31,417
株式の発行による収入	—	68,448
ストックオプションの行使による収入	—	20,665
自己株式の取得による支出	—	△69
非支配株主への配当金の支払額	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,960	164,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,653	114,527
現金及び現金同等物の期首残高	288,581	492,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	492,235	606,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(ポイント引当金)

従来、顧客への販売及び顧客からの購入実績に応じて付与したポイントについては、使用時に売上値引処理を行
っていましたが、一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができ、将来使用される金額を合理的に見積ることが可
能になったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,719千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、
取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」、「低炭素事業」の2
つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオ
フ」、「ガレージオフ」の運営事業であり、「低炭素事業」は主に温室効果ガスの排出権取引であるカーボン・
オフセット・プロバイダー事業とエコロジープロダクツ事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

セグメント	取扱商品及びサービス内容	
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等
低炭素事業	カーボン・オフセット・プロバイダー事業	温室効果ガスの排出権の創出や排出量の削減のコンサルティング 排出権の売買及び売買の仲介・二国間クレジット等実現可能性の調査
	エコロジープロダクツ事業	LED照明・小型蓄電装置・自家発電装置・BEMS等のエコロジー機器 掃除機・高圧洗浄機・オイルヒーター等のエコロジー商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,489,942	753,636	4,243,578	6,974	4,250,553	—	4,250,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,489,942	753,636	4,243,578	6,974	4,250,553	—	4,250,553
セグメント利益	374,496	43,254	417,751	5,111	422,862	△245,645	177,217
セグメント資産	2,095,083	234,649	2,329,732	65,445	2,395,177	549,096	2,944,273
その他の項目							
減価償却費	105,556	580	106,136	1,049	107,186	5,751	112,938
のれんの償却額	—	462	462	—	462	—	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,589	573	44,163	440	44,603	—	44,603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△245,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額549,096千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,233	481,322	4,179,555	3,619	4,183,174	—	4,183,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,698,233	481,322	4,179,555	3,619	4,183,174	—	4,183,174
セグメント利益又は損失 (△)	380,948	△2,628	378,320	803	379,124	△251,593	127,530
セグメント資産	2,087,029	339,691	2,426,720	64,838	2,491,558	578,710	3,070,269
その他の項目							
減価償却費	98,318	607	98,925	985	99,911	4,880	104,791
のれんの償却額	—	462	462	—	462	—	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,154	—	48,154	—	48,154	1,884	50,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額578,710千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	623円33銭	610円99銭
1株当たり当期純利益金額	88円58銭	40円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	38円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度においては、当社株式は平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,269	31,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	58,269	31,815
普通株式の期中平均株式数(株)	657,830	778,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	53,436
(うち新株予約権(株))	(—)	(53,436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数142,268個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数5,790個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。